



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 アマダ
コード番号 6113 URL <http://www.amada.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 岡本 満夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 磯部 任
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 0463-96-1111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	190,018	2.4	4,625	△49.4	9,074	△13.1	4,126	△11.1
24年3月期	185,539	13.7	9,148	110.1	10,440	54.5	4,643	70.9

(注) 包括利益 25年3月期 17,704百万円 (—%) 24年3月期 1,043百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.81	—	1.1	1.9	2.4
24年3月期	12.16	—	1.2	2.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 78百万円 24年3月期 137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	495,449	385,102	77.1	1,000.66
24年3月期	469,836	371,969	78.8	969.33

(参考) 自己資本 25年3月期 382,001百万円 24年3月期 370,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,379	△15,867	△775	63,847
24年3月期	7,457	△13,401	△1,625	74,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,581	98.7	1.2
25年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	4,581	111.0	1.2
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		53.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	18.4	3,500	91.6	5,000	116.6	2,500	719.2	6.55
通期	230,000	21.0	14,500	213.5	17,000	87.3	10,000	142.4	26.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	396,502,117 株	24年3月期	396,502,117 株
② 期末自己株式数	25年3月期	14,752,478 株	24年3月期	14,689,995 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	381,784,985 株	24年3月期	381,831,457 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	117,322	△3.7	3,634	22.8	8,971	18.0	3,496	△30.2
24年3月期	121,791	20.7	2,958	—	7,602	307.1	5,010	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.16	—
24年3月期	13.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
25年3月期	383,738		324,428		84.5		849.11
24年3月期	388,790		323,158		83.1		845.79

(参考) 自己資本 25年3月期 324,146百万円 24年3月期 322,931百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」を御覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況（連結）	32
(2) 比較部門別売上高並びに受注動向（個別）	33
(3) 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期の世界経済は、米国では緩やかな経済成長が続きましたものの、欧州の債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国市場の経済成長の鈍化などのマイナス要素もあり、総じて弱含みの情勢でありました。

日本経済は、依然として厳しい状況ではありますが、東日本大震災からの復興需要の底堅さや、平成24年12月の政権交代後はデフレ脱却へ向けての経済政策への期待感から円安・株高へ転換するなど、期後半には明るい兆しが見えてまいりました。

機械業界におきましては、中小企業を中心に設備投資に慎重感が続いており、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、アマダグループでは「お客様とともに発展する」の基本理念の下、「製造業のための創造業」としての立場から常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

当期に実施した主な施策は次のとおりであります。

① 金属加工機械事業

(イ) ミヤチテクノス株式会社への公開買付けによる子会社化

- ・商品ラインナップの拡充、レーザ技術の獲得、客層の拡大などを目的として、微細溶接分野において優れた技術力を有し、市場面でも自動車業界に強みを持つミヤチテクノス株式会社を公開買付けにより子会社化

(ロ) 商品開発体制の見直しと新商品の早期市場投入

- ・加工技術をベースにモノづくりに視点を置いた商品開発の促進
- ・レーザマシンビジネスを強化すべくドイツにR&D会社「Amada Advanced Technology GmbH」を新設
- ・ファイバーレーザ加工機の拡販と溶接機のラインナップの充実
- ・最新技術を搭載した新商品の国内外各種展示会への積極的出品

(ハ) 為替変動に左右されない生産体制の構築とコスト競争力の確保

- ・部品点数の減少、部品の現地調達の推進などによるコストダウン
- ・米国のブレア新工場の操業開始などによる現地生産の拡大

(ニ) 海外先進国市場でのレーザマシンを中心としたシェア向上と新興国市場での売上拡大

- ・先進国市場では米国ロサンゼルステクニカルセンター新設等の営業体制の整備
- ・新興国市場ではインド（ベンガルール）やブラジルでのテクニカルセンター設立などの拠点拡大と人員増強等

(ホ) 国内販売体制の再構築と利益体質の確保

- ・東西（本社・関西）テクニカルセンター体制の下、広域拠点としての中部サテライトセンターを新設

(ハ) 新たなグローバルオペレーション体制の構築

- ・ 従来の日本本社主導体制から北米・欧州・中国・アジアの地域統括会社体制へのシフトを進めるべく、既設の北米・ASEANに加えて、中国・欧州でも統括会社を設立し、四極体制を整備

② 金属工作機械事業

- (イ) 同事業の中心拠点の土岐事業所でフロントローディング開発やモジュール生産システムの本格的導入
- (ロ) 切削部門では、パルスカッティングバンドソー「PCSAWシリーズ」のラインナップの充実化
- (ハ) 工作機械部門では、旋盤・フライス盤・研削盤の3機能複合加工機「V-8G」などの新商品の市場投入

当期の連結営業成績につきましては、受注高1,946億円（前期比3.2%増）、売上高1,900億円（同2.4%増）とそれぞれ前期を若干上回る実績でありました。

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械事業は前期比4.1%増、金属工作機械事業は3.5%減の実績となりました。

(事業別売上高の状況)

事業	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
金属加工機械事業	1,439	77.6	1,498	78.8	4.1
（板金部門）	(1,377)	(74.3)	(1,428)	(75.2)	(3.7)
（プレス部門）	(62)	(3.3)	(69)	(3.6)	(12.2)
金属工作機械事業	399	21.5	385	20.3	△ 3.5
（切削部門）	(255)	(13.8)	(261)	(13.8)	(2.3)
（工作機械部門）	(143)	(7.7)	(123)	(6.5)	(△13.6)
その他の(注)	16	0.9	16	0.9	△ 0.1
合 計	1,855	100.0	1,900	100.0	2.4

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業並びに金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯したゴルフ場経営収入及びカーリース等であります。

地域別売上高の状況は下表のとおり、国内外の別では日本 4.7%増、海外 0.2%増となりました。海外の主要地域別では、北米は 19.5%増となりましたものの、欧州は 5.2%減、アジアも 5.5%減となりました。

海外売上高比率は、前期の 51.1%から 50.0%となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
日 本	906	48.9	949	50.0	4.7
海 外	948	51.1	950	50.0	0.2
(北 米)	(258)	(13.9)	(308)	(16.2)	(19.5)
(欧 州)	(325)	(17.5)	(308)	(16.2)	(△5.2)
(ア ジ ア)	(326)	(17.6)	(308)	(16.2)	(△5.5)
(その他の地域)	(38)	(2.1)	(25)	(1.4)	(△34.7)
合 計	1,855	100.0	1,900	100.0	2.4

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

一方、損益面におきましては、操業度ダウン等による売上総利益率の低下や割賦販売繰延額の増加などの影響により、営業利益46億円（前期比49.4%減）、経常利益90億円（同13.1%減）、当期純利益41億円（同11.1%減）といずれも減益となりました。

次期の見通し

今後の経済動向は、欧米諸国の財政問題などの懸念材料はありますものの、日本では各種経済対策の効果等を背景に、次第に底堅さを増すことが見込まれます。また、新興国経済の回復への期待感もあります。

次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(平成 26 年 3 月期の連結業績見通し)

	第 2 四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,060 億円（前期比 18.4%増）	2,300 億円（前期比 21.0%増）
営 業 利 益	35 億円（前期比 91.6%増）	145 億円（前期比 213.5%増）
経 常 利 益	50 億円（前期比 116.6%増）	170 億円（前期比 87.3%増）
当 期 純 利 益	25 億円（前期比 719.2%増）	100 億円（前期比 142.4%増）

(注) 上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、ミヤチテクノス株式会社を公開買付けにより子会社化したことなどから前期末に比べ 256 億円増加し、4,954 億円となりました。また、純資産は前期末比 131 億円増の 3,851 億円となり、自己資本比率は前期末の 78.8%から 77.1%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 105 億円減の 638 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、獲得した資金は前期と比較し40億円減少し33億円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の減益と仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、支出した資金は158億円であり、前期と比較しますと24億円支出額が増加しております。この主な理由は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（ミヤチテクノス株式会社への公開買付け）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、支出した資金は7億円であり、前期と比較して8億円支出額が減少しております。その主な要因は、長期借入れによる収入によるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率	81.3%	82.6%	82.5%	78.8%	77.1%
時価ベースの自己資本比率	41.2%	64.0%	58.5%	45.3%	48.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	48.7%	73.0%	67.4%	145.5%	652.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9倍	52.8倍	40.9倍	30.7倍	17.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定・継続的な配当を基本とし、さらに業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを基本方針としており、この基本方針の下、配当性向につきましては、連結純利益の30%程度を目処にしております。

また、不況時その他の業績低迷期におきましては、その時点での資金・財務状況や今後の事業投資予定等を総合的に判断した上で、配当の安定・継続性を重視する方向で金額を決定してまいりたいと考えております。

当期におきましては、連結純利益額は減益となりましたが、安定・継続性を考慮の上、年間配当は前期と同額の1株当たり12円とし、中間配当金を既に8円支払っておりますので、期末配当金は1株当たり4円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、連結業績予想、株主の皆様への還元等の諸要因を総合的に勘案し、現時点では当期より1株当たり年間2円増配の14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社84社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等（ファイナンスを含む。）を主な事業内容としており、主要商品等は次のとおりであります。

(1) 金属加工機械事業

- ・板金商品（レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、溶接機器、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等）
- ・プレス商品（メカニカルプレス）

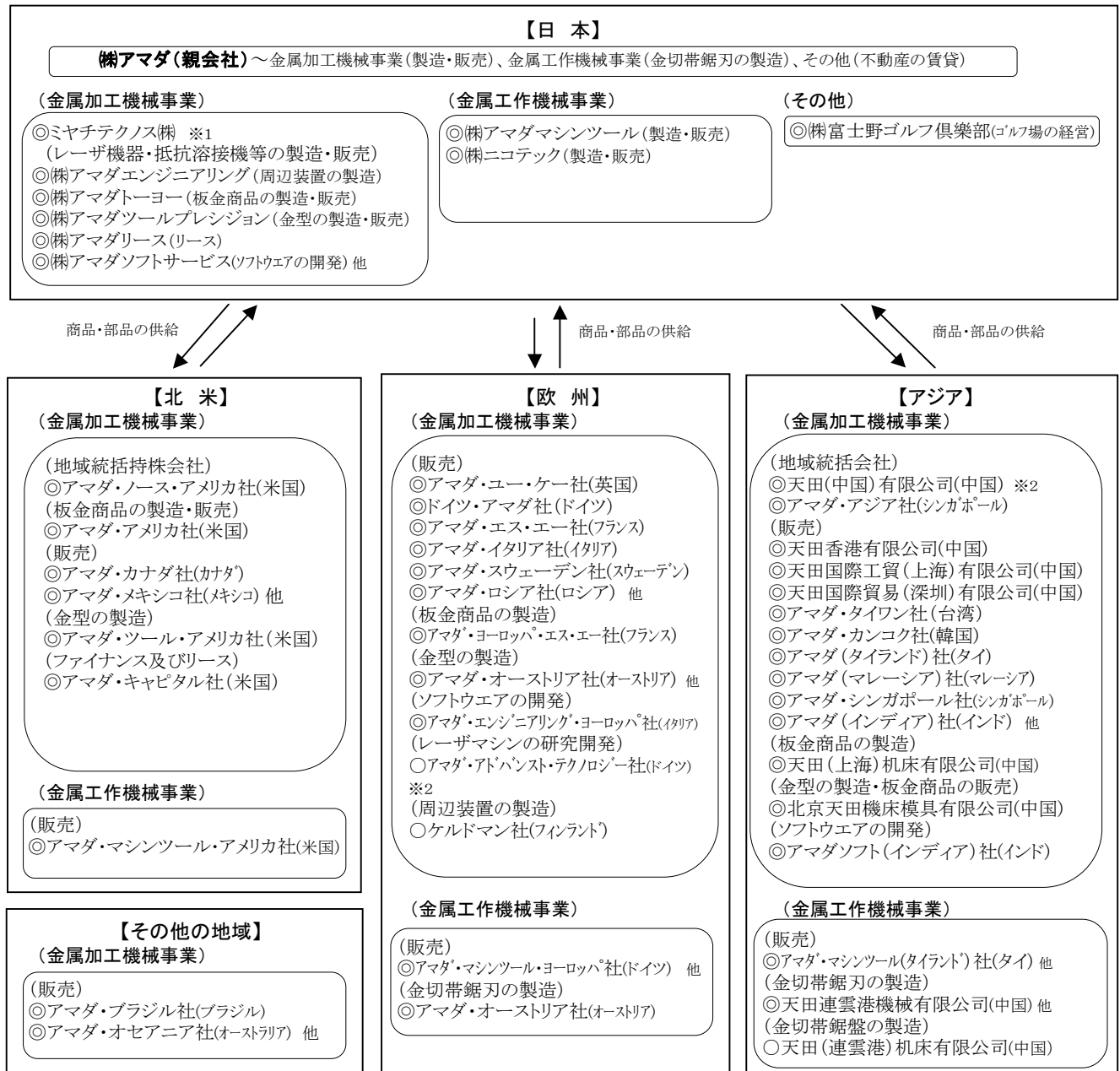
(2) 金属工作機械事業

- ・切削商品（金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等）
- ・工作機械（旋盤、研削盤等）

(3) その他

- ・不動産の賃貸、ゴルフ場経営等

主な事業の系統図は次のとおりであります。



凡例：◎連結子会社 ○持分法適用会社

※1 公開買付けにより当社の連結子会社となり、金属加工機械事業における主な関係会社としております。

※2 新規設立により、当連結会計年度から新たに主な関係会社となった会社であります。

3. 経営方針

平成 24 年 3 月期決算短信（平成 24 年 5 月 10 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次の URL から御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.amada.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,835	57,712
受取手形及び売掛金	109,240	119,336
リース投資資産	9,672	11,534
有価証券	29,016	19,525
商品及び製品	49,002	60,133
仕掛品	6,212	7,540
原材料及び貯蔵品	14,758	15,950
繰延税金資産	4,688	5,584
その他	6,971	5,807
貸倒引当金	△2,344	△2,083
流動資産合計	285,054	301,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,853	128,677
減価償却累計額	△70,060	△75,488
建物及び構築物（純額）	49,792	53,189
機械装置及び運搬具	34,833	38,203
減価償却累計額	△26,839	△29,391
機械装置及び運搬具（純額）	7,994	8,812
工具、器具及び備品	10,590	14,676
減価償却累計額	△8,074	△11,422
工具、器具及び備品（純額）	2,516	3,254
貸与資産	17,993	16,833
減価償却累計額	△7,779	△6,631
貸与資産（純額）	10,213	10,201
土地	36,263	37,836
リース資産	1,102	992
減価償却累計額	△673	△772
リース資産（純額）	429	219
建設仮勘定	2,345	4,923
有形固定資産合計	109,555	118,437
無形固定資産		
のれん	3,481	3,376
ソフトウェア	2,474	2,727
リース資産	24	31
その他	413	872
無形固定資産合計	6,392	7,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,068	50,798
長期貸付金	116	109
繰延税金資産	9,896	8,297
その他	12,153	10,024
貸倒引当金	△402	△265
投資その他の資産合計	68,833	68,964
固定資産合計	184,781	194,408
資産合計	469,836	495,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,277	17,247
短期借入金	9,619	18,143
1年内償還予定の社債	—	200
リース債務	434	305
未払法人税等	1,463	2,806
繰延税金負債	2	153
賞与引当金	2,527	2,584
役員賞与引当金	118	117
割賦販売未実現利益	14,996	15,571
その他	33,285	31,365
流動負債合計	76,724	88,496
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	1,230	3,505
リース債務	393	236
繰延税金負債	340	383
再評価に係る繰延税金負債	691	579
退職給付引当金	10,594	9,377
役員退職慰労引当金	92	98
長期預り保証金	3,438	3,399
負ののれん	264	—
その他	4,095	4,069
固定負債合計	21,142	21,851
負債合計	97,866	110,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,980	202,865
自己株式	△9,153	△9,184
株主資本合計	412,794	411,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,613	△2,504
繰延ヘッジ損益	△415	△870
土地再評価差額金	△9,430	△9,534
為替換算調整勘定	△27,234	△16,736
その他の包括利益累計額合計	△42,693	△29,645
新株予約権	226	284
少数株主持分	1,641	2,815
純資産合計	371,969	385,102
負債純資産合計	469,836	495,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	185,539	190,018
売上原価	109,509	115,595
売上総利益	76,030	74,423
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,634	5,761
荷造運搬費	6,961	6,446
役員報酬	522	522
貸倒引当金繰入額	455	335
給料及び手当	18,003	19,143
賞与引当金繰入額	1,827	1,727
役員賞与引当金繰入額	118	117
減価償却費	3,759	3,681
研究開発費	7,022	7,491
退職給付費用	1,175	823
その他	21,860	22,903
販売費及び一般管理費合計	67,339	68,953
割賦販売等繰延利益繰戻	5,315	5,103
割賦販売等未実現利益繰延	4,857	5,947
営業利益	9,148	4,625
営業外収益		
受取利息	1,661	1,605
受取配当金	858	835
受取手数料	108	98
投資有価証券売却益	0	78
持分法による投資利益	137	78
負ののれん償却額	264	264
為替差益	—	1,239
その他	962	774
営業外収益合計	3,993	4,975
営業外費用		
支払利息	250	183
投資有価証券売却損	686	119
為替差損	1,446	—
デリバティブ評価損	3	82
その他	315	141
営業外費用合計	2,701	526
経常利益	10,440	9,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24	26
投資有価証券売却益	—	121
補助金収入	507	—
その他	8	—
特別利益合計	540	147
特別損失		
固定資産売却損	155	48
固定資産除却損	47	171
減損損失	390	109
のれん償却額	—	1,369
投資有価証券評価損	6	—
関係会社整理損	124	—
契約解除金	—	478
その他	45	28
特別損失合計	770	2,206
税金等調整前当期純利益	10,210	7,015
法人税、住民税及び事業税	2,204	2,974
法人税等調整額	3,127	△262
法人税等合計	5,331	2,712
少数株主損益調整前当期純利益	4,879	4,303
少数株主利益	236	176
当期純利益	4,643	4,126

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,879	4,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	3,108
繰延ヘッジ損益	△264	△454
土地再評価差額金	97	—
為替換算調整勘定	△3,791	10,690
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	56
その他の包括利益合計	△3,835	13,401
包括利益	1,043	17,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890	17,277
少数株主に係る包括利益	153	426

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
当期首残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
当期首残高	203,485	203,980
当期変動額		
剰余金の配当	△4,200	△5,345
当期純利益	4,643	4,126
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	52	104
当期変動額合計	494	△1,115
当期末残高	203,980	202,865
自己株式		
当期首残高	△9,131	△9,153
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△33
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	△22	△30
当期末残高	△9,153	△9,184
株主資本合計		
当期首残高	412,321	412,794
当期変動額		
剰余金の配当	△4,200	△5,345
当期純利益	4,643	4,126
自己株式の取得	△26	△33
自己株式の処分	3	2
連結範囲の変動	—	—
土地再評価差額金の取崩	52	104
当期変動額合計	472	△1,146
当期末残高	412,794	411,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,755	△5,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3,108
当期変動額合計	141	3,108
当期末残高	△5,613	△2,504
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△151	△415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	△454
当期変動額合計	△264	△454
当期末残高	△415	△870
土地再評価差額金		
当期首残高	△9,475	△9,430
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	△104
当期変動額合計	44	△104
当期末残高	△9,430	△9,534
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,506	△27,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,727	10,498
当期変動額合計	△3,727	10,498
当期末残高	△27,234	△16,736
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38,887	△42,693
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,850	13,151
当期変動額合計	△3,805	13,047
当期末残高	△42,693	△29,645
新株予約権		
当期首残高	87	226
当期変動額		
連結範囲の変動	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	54
当期変動額合計	139	57
当期末残高	226	284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,637	1,641
当期変動額		
連結範囲の変動	—	866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	307
当期変動額合計	3	1,174
当期末残高	1,641	2,815
純資産合計		
当期首残高	375,159	371,969
当期変動額		
剰余金の配当	△4,200	△5,345
当期純利益	4,643	4,126
自己株式の取得	△26	△33
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	97	—
連結範囲の変動	—	869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,707	13,513
当期変動額合計	△3,190	13,132
当期末残高	371,969	385,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,210	7,015
減価償却費	7,711	7,657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,136	△1,842
固定資産売却損益 (△は益)	130	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	686	△78
有価証券売却損益 (△は益)	△16	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△78
受取利息及び受取配当金	△2,520	△2,440
支払利息	250	183
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,158	149
リース投資資産の増減額 (△は増加)	296	△2,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,665	△2,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,203	△3,540
割賦販売等未実現利益の増減額 (△は減少)	△458	844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,194	1,358
契約解除金	—	478
その他	20,992	△1,890
小計	7,234	2,784
利息及び配当金の受取額	2,672	2,544
利息の支払額	△243	△197
法人税等の支払額	△2,205	△1,729
その他	—	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,457	3,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,589	△7,975
定期預金の払戻による収入	4,624	5,152
有価証券の取得による支出	△1,299	—
有価証券の売却及び償還による収入	7,355	9,531
投資有価証券の取得による支出	△11,454	△9,884
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,531	5,189
長期預金の預入による支出	△1,382	△1,767
長期預金の払戻による収入	—	2,356
有形固定資産の取得による支出	△12,747	△10,203
有形固定資産の売却による収入	393	465
無形固定資産の取得による支出	△987	△1,401
短期貸付金の増減額 (△は増加)	21	12
長期貸付けによる支出	△1	△3
長期貸付金の回収による収入	46	1
少数株主持分の取得による支出	—	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,512
関係会社株式の取得による支出	—	△360
その他	89	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,401	△15,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,457	4,053
長期借入れによる収入	—	1,897
長期借入金の返済による支出	△1,220	△832
配当金の支払額	△4,208	△5,340
少数株主への配当金の支払額	△109	△95
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△522	△426
その他	△22	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,269	2,682
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,838	△10,580
現金及び現金同等物の期首残高	83,046	74,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	—
現金及び現金同等物の期末残高	74,428	63,847

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……70社

主要会社名：(国内) (株)アマダマシンツール、ミヤチテクノス(株)他9社
(海外) アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、アマダ・ユー・ケー社、ドイツ・アマダ社
他55社

新 規：……19社

(国内) ミヤチテクノス(株)及びその連結子会社1社……株式の取得

(海外) 天田(中国)有限公司……新規設立

スカンマ社……連結子会社による出資持分の取得

DPT社……連結子会社による出資持分の取得

ミヤチテクノス(株)の連結子会社14社……株式の取得

なお、スカンマ社はアマダ・ノルウェー社へ、DPT社はアマダ・デンマーク社へそれぞれ商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数……アマダ・ヨーロッパHQ社他13社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数……8社

主要会社名：(国内) (株)アマダフランチャイズセンター他6社

新 規：……1社

(海外) アマダ・アドバンス・テクノロジー社……新規設立

(2) 持分法適用の関連会社の数……3社

主要会社名：(海外) ケルドマン社他1社

新 規：……1社

(国内) (株)フィスト……株式の取得

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数……6社

主要会社名：アマダ・ヨーロッパHQ社他5社

(4) 持分法を適用していない関連会社の数……1社

主要会社名：(株)岡田鉄工所

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社(株)アマダマシンツール他8社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社アマダ・ノース・アメリカ社他44社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度から新たに連結子会社となりましたミヤチテクノス(株)とその他連結子会社12社の決算日は6月30日であり、米亜基貿易(上海)有限公司、上海米亜基光電機械有限公司及び米亜基香港有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・プレス製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、旋盤、研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属 加工機械 (百万円)	金属 工作機械 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	143,968	39,934	183,903	1,636	185,539	—	185,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	12	53	—	53	△53	—
計	144,009	39,947	183,956	1,636	185,592	△53	185,539
セグメント利益	5,946	2,831	8,778	370	9,148	—	9,148
セグメント資産	294,077	58,713	352,791	18,384	371,175	98,660	469,836
その他の項目							
減価償却費	5,829	1,833	7,662	48	7,711	—	7,711
持分法適用会社への投資 額	2,700	21	2,721	—	2,721	—	2,721
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,031	6,836	12,867	4	12,872	—	12,872

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額98,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属 加工機械 (注)4 (百万円)	金属 工作機械 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	149,831	38,552	188,384	1,634	190,018	—	190,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53	15	68	—	68	△68	—
計	149,885	38,568	188,453	1,634	190,087	△68	190,018
セグメント利益又は損失(△)	3,401	1,239	4,641	△16	4,625	—	4,625
セグメント資産	330,504	56,494	386,998	16,273	403,271	92,177	495,449
その他の項目							
減価償却費	5,770	1,842	7,613	44	7,657	—	7,657
持分法適用会社への投資額	3,021	25	3,047	—	3,047	—	3,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,597	1,065	10,663	35	10,698	—	10,698

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額92,177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より新たにミヤチテクノス(株)及びその連結子会社を連結範囲に含めております。その結果、金属加工機械のセグメント資産は前連結会計年度と比較して9,935百万円増加しております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	板金部門 (百万円)	プレス部門 (百万円)	切削部門 (百万円)	工作機械 部門 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	142,874	6,957	26,162	12,390	1,634	190,018

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
94,938	30,853	30,835	30,847	2,543	190,018

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高24,461百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
91,020	10,290	11,190	5,936	118,437

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	金属加工 機械 (百万円)	金属工作 機械 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	109	—	—	—	109

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	金属加工 機械 (百万円)	金属工作 機械 (百万円)	その他(注) (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
(正ののれん)					
当期償却額	378	105	1,474	—	1,958
当期末残高	3,143	232	—	—	3,376
(負ののれん)					
当期償却額	—	264	—	—	264
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) その他の金額はすべてゴルフ場の経営事業に係る金額であります。また、その他における当期償却額には特別損失の「のれん償却額」1,369百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 969円33銭 1株当たり当期純利益 12円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,000円66銭 1株当たり当期純利益 10円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	371,969	385,102
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,868	3,100
(うち新株予約権)	(226)	(284)
(うち少数株主持分)	(1,641)	(2,815)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	370,100	382,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	381,812	381,749

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,643	4,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,643	4,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,831	381,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数2,461個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数2,453個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,177	22,910
受取手形	45,760	43,635
売掛金	50,940	46,802
有価証券	24,605	17,865
商品及び製品	19,808	21,300
仕掛品	2,710	2,356
原材料及び貯蔵品	6,518	6,196
前渡金	85	425
前払費用	215	87
繰延税金資産	2,766	1,697
短期貸付金	6	4
関係会社短期貸付金	549	476
未収入金	9,996	6,767
その他	817	810
貸倒引当金	△1,161	△767
流動資産合計	188,797	170,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,980	89,466
減価償却累計額	△53,904	△55,759
建物（純額）	35,076	33,706
構築物	10,975	11,054
減価償却累計額	△7,027	△7,408
構築物（純額）	3,947	3,645
機械及び装置	24,199	24,571
減価償却累計額	△18,771	△19,830
機械及び装置（純額）	5,427	4,740
車両運搬具	130	134
減価償却累計額	△117	△124
車両運搬具（純額）	12	10
工具、器具及び備品	6,087	6,082
減価償却累計額	△4,589	△4,784
工具、器具及び備品（純額）	1,497	1,297
貸与資産	11,109	10,860
減価償却累計額	△1,054	△825
貸与資産（純額）	10,054	10,035
土地	32,645	32,183
リース資産	1,558	1,294
減価償却累計額	△989	△1,056
リース資産（純額）	568	238
建設仮勘定	981	207
有形固定資産合計	90,211	86,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	214	188
特許権	150	118
ソフトウェア	2,320	2,242
リース資産	19	7
電話加入権	109	109
その他	36	33
無形固定資産合計	2,850	2,700
投資その他の資産		
投資有価証券	43,876	47,401
関係会社株式	28,829	41,424
関係会社出資金	15,671	21,387
長期貸付金	35	30
従業員に対する長期貸付金	69	66
関係会社長期貸付金	904	480
破産更生債権等	121	49
長期前払費用	171	269
繰延税金資産	7,238	5,534
長期預金	5,000	4,000
不動産リース投資資産	4,402	3,912
その他	1,176	1,001
貸倒引当金	△116	△678
投資損失引当金	△451	△477
投資その他の資産合計	106,930	124,404
固定資産合計	199,993	213,169
資産合計	388,790	383,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,254	933
買掛金	9,574	7,926
リース債務	364	218
未払金	20,352	15,846
未払費用	3,431	3,261
未払法人税等	297	1,744
前受金	376	444
預り金	84	104
賞与引当金	1,820	1,767
役員賞与引当金	92	92
割賦販売未実現利益	14,813	15,459
設備関係支払手形	305	10
その他	20	45
流動負債合計	52,787	47,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	269	58
再評価に係る繰延税金負債	691	579
退職給付引当金	9,121	7,515
関係会社事業損失引当金	—	543
資産除去債務	37	38
長期預り保証金	1,180	1,178
その他	1,543	1,541
固定負債合計	12,844	11,455
負債合計	65,632	59,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	424	424
償却資産圧縮積立金	1,164	1,084
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	6,565	4,900
利益剰余金合計	129,132	127,388
自己株式	△9,153	△9,184
株主資本合計	337,946	336,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,584	△2,489
土地再評価差額金	△9,430	△9,534
評価・換算差額等合計	△15,014	△12,024
新株予約権	226	281
純資産合計	323,158	324,428
負債純資産合計	388,790	383,738

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	107,498	101,621
割賦販売売上高	12,485	13,755
不動産賃貸収入	1,807	1,944
売上高合計	121,791	117,322
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,730	19,808
当期商品仕入高	25,125	24,809
当期製品製造原価	62,295	54,671
他勘定受入高	2,690	2,165
合計	105,842	101,455
他勘定振替高	6,100	5,852
商品及び製品期末たな卸高	19,808	21,300
差引	79,933	74,302
ソフトウェア償却費	637	352
商品及び製品売上原価	80,570	74,654
不動産賃貸原価		
不動産賃貸原価	1,094	1,310
売上原価合計	81,665	75,964
売上総利益	40,126	41,357
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,223	3,731
荷造運搬費	4,781	4,156
広告宣伝費	294	269
役員報酬	243	240
給料及び手当	6,891	7,343
賞与	919	939
賞与引当金繰入額	1,439	1,392
役員賞与引当金繰入額	92	92
退職給付費用	682	306
株式報酬費用	111	45
旅費及び交通費	854	896
支払手数料	2,039	2,227
減価償却費	2,672	2,542
研究開発費	6,492	6,676
貸倒引当金繰入額	100	—
その他	5,634	6,216
販売費及び一般管理費合計	37,474	37,076
割賦販売繰延利益繰戻	4,651	4,498
割賦販売未実現利益繰延	4,344	5,145
営業利益	2,958	3,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	375	370
有価証券利息	480	374
受取配当金	3,597	2,760
投資有価証券売却益	0	71
受取手数料	1,024	1,080
為替差益	—	602
その他	437	323
営業外収益合計	5,914	5,582
営業外費用		
支払利息	1	0
投資有価証券売却損	686	119
投資事業組合運用損	39	15
デリバティブ評価損	3	82
為替差損	433	—
投資損失引当金繰入額	—	25
その他	106	2
営業外費用合計	1,271	245
経常利益	7,602	8,971
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	—	120
ゴルフ会員権売却益	8	—
関係会社清算益	—	35
抱合せ株式消滅差益	263	—
補助金収入	507	—
特別利益合計	793	156
特別損失		
固定資産売却損	149	40
固定資産除却損	30	102
減損損失	367	109
関係会社株式評価損	—	883
関係会社整理損	80	—
ゴルフ会員権売却損	1	2
関係会社事業損失引当金繰入額	—	543
貸倒引当金繰入額	—	620
契約解除金	—	445
その他	—	0
特別損失合計	629	2,748
税引前当期純利益	7,766	6,379
法人税、住民税及び事業税	274	1,643
法人税等調整額	2,480	1,239
法人税等合計	2,755	2,882
当期純利益	5,010	3,496

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
当期首残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,126	9,126
当期末残高	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	391	424
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	32	—
当期変動額合計	32	—
当期末残高	424	424
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	1,172	1,164
当期変動額		
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	82	—
償却資産圧縮積立金の取崩	△90	△79
当期変動額合計	△7	△79
当期末残高	1,164	1,084
別途積立金		
当期首残高	111,852	111,852
当期末残高	111,852	111,852
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,728	6,565
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	△32	—
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	△82	—
償却資産圧縮積立金の取崩	90	79
剰余金の配当	△4,200	△5,345
当期純利益	5,010	3,496
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	52	104
当期変動額合計	836	△1,664
当期末残高	6,565	4,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	128,270	129,132
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	—	—
税率変更に伴う償却資産圧縮積立金の増加	—	—
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,200	△5,345
当期純利益	5,010	3,496
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	52	104
当期変動額合計	861	△1,744
当期末残高	129,132	127,388
自己株式		
当期首残高	△9,131	△9,153
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△33
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	△22	△30
当期末残高	△9,153	△9,184
株主資本合計		
当期首残高	337,106	337,946
当期変動額		
剰余金の配当	△4,200	△5,345
当期純利益	5,010	3,496
自己株式の取得	△26	△33
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	52	104
当期変動額合計	839	△1,775
当期末残高	337,946	336,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,725	△5,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3,094
当期変動額合計	141	3,094
当期末残高	△5,584	△2,489
土地再評価差額金		
当期首残高	△9,475	△9,430
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	△104
当期変動額合計	44	△104
当期末残高	△9,430	△9,534
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△15,201	△15,014
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3,094
当期変動額合計	186	2,990
当期末残高	△15,014	△12,024
新株予約権		
当期首残高	87	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	54
当期変動額合計	139	54
当期末残高	226	281
純資産合計		
当期首残高	321,993	323,158
当期変動額		
剰余金の配当	△4,200	△5,345
当期純利益	5,010	3,496
自己株式の取得	△26	△33
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	97	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	3,149
当期変動額合計	1,165	1,269
当期末残高	323,158	324,428

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況【連結】

1. 生産実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	114,160	77.4	105,089	78.1
板 金 部 門	111,576	75.6	102,140	75.9
プ レ ス 部 門	2,583	1.8	2,948	2.2
金属工作機械事業	33,425	22.6	29,432	21.9
切 削 部 門	20,144	13.6	17,131	12.7
工 作 機 械 部 門	13,280	9.0	12,301	9.2
そ の 他	—	—	—	—
合 計	147,585	100.0	134,522	100.0

2. 受注状況

事業別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	147,134	78.0	20,778	79.5	155,246	79.8	29,131	86.5
板 金 部 門	140,415	74.4	19,250	73.7	148,502	76.3	27,816	82.6
プ レ ス 部 門	6,718	3.6	1,528	5.8	6,744	3.5	1,315	3.9
金属工作機械事業	39,865	21.1	5,353	20.5	37,750	19.4	4,550	13.5
切 削 部 門	25,681	13.6	1,773	6.8	25,890	13.3	1,502	4.5
工 作 機 械 部 門	14,183	7.5	3,579	13.7	11,859	6.1	3,048	9.0
そ の 他	1,636	0.9	3	0.0	1,635	0.8	5	0.0
合 計	188,635	100.0	26,135	100.0	194,632	100.0	33,688	100.0

3. 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	143,968	77.6	149,831	78.8
板 金 部 門	137,766	74.3	142,874	75.2
プ レ ス 部 門	6,201	3.3	6,957	3.6
金属工作機械事業	39,934	21.5	38,552	20.3
切 削 部 門	25,586	13.8	26,162	13.8
工 作 機 械 部 門	14,348	7.7	12,390	6.5
そ の 他	1,636	0.9	1,634	0.9
合 計	185,539	100.0	190,018	100.0

- (注) 1. 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。
3. 当連結会計年度の受注残高には、新たに連結子会社となりましたミヤチテクノス(株)及びその連結子会社の数値が含まれております。

(2) 比較部門別売上高並びに受注動向【個別】

期 別 項 目		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	金属加工機械事業	(45,139) 110,986	91.1	(37,494) 107,963	92.0
	板 金 部 門	(44,648) 104,807	86.1	(36,692) 101,082	86.1
	プ レ ス 部 門	(491) 6,179	5.0	(801) 6,881	5.9
	金属工作機械事業	(22) 8,997	7.4	(19) 7,413	6.3
	切 削 部 門	(22) 8,137	6.7	(19) 6,572	5.6
	工 作 機 械 部 門	(-) 859	0.7	(-) 841	0.7
	そ の 他	1,807	1.5	1,944	1.7
	合 計	(45,162) 121,791	(37.1) 100.0	(37,514) 117,322	(32.0) 100.0
	金属加工機械事業	113,748	91.3	111,213	92.2
	板 金 部 門	107,090	86.0	104,669	86.8
受注高	プ レ ス 部 門	6,657	5.3	6,544	5.4
	金属工作機械事業	8,997	7.2	7,413	6.2
	切 削 部 門	8,137	6.5	6,572	5.5
	工 作 機 械 部 門	859	0.7	841	0.7
	そ の 他	1,807	1.5	1,944	1.6
	合 計	124,553	100.0	120,572	100.0
受注残高	金属加工機械事業	14,855	100.0	18,105	100.0
	板 金 部 門	13,465	90.6	17,052	94.2
	プ レ ス 部 門	1,390	9.4	1,053	5.8
	金属工作機械事業	-	-	-	-
	切 削 部 門	-	-	-	-
	工 作 機 械 部 門	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	14,855	100.0	18,105	100.0

[注] 売上高の()内は、輸出高であります。

(3) 役員の異動

本件につきましては、平成25年 3 月29日付で公表済みであります。